

平成23年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について .....	1~2
2 一般会計歳入決算の状況 .....	3~8
〔 県税決算について .....	6~8〕
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況 .....	9~10
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況 .....	11~12
5 特別会計歳入歳出決算収支について .....	13
6 本県の財政状況について .....	14

# 平成23年度 福井県歳入歳出決算状況について

## 1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成23年度の一般会計歳入決算額は、4,947億9,195万円で前年度に比べ158億1,787万円、3.1%の減、歳出決算額は、4,893億7,376万円で前年度に比べ147億6,763万円、2.9%の減となり、歳入歳出ともに減少となった。

これは厳しい財政状況の中、県民生活や産業に活力を与える事業を積極的に実施する一方で、職員数の削減など行財政改革の実施や公共事業の見直しなどによる投資的経費の抑制により減少したものである。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は38億3,166万円の黒字で、前年度に比べ1億4,552万円の増となった。

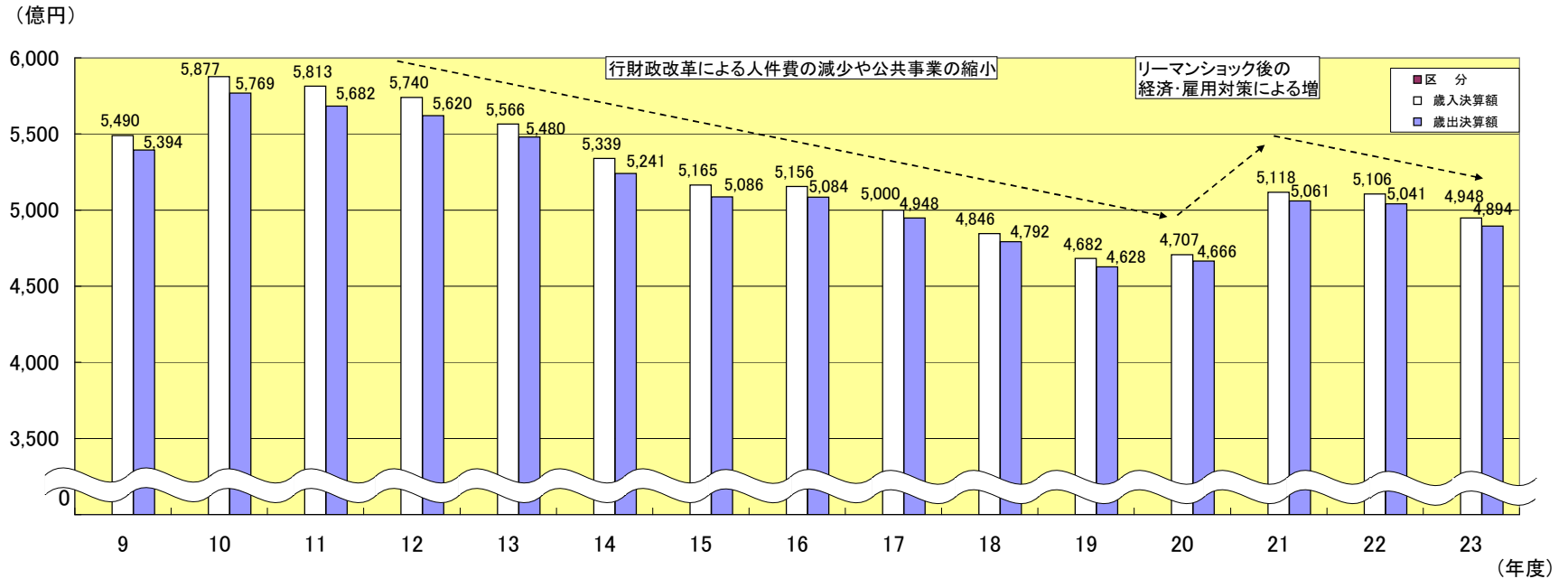
(決算収支)

(単位：千円，%)

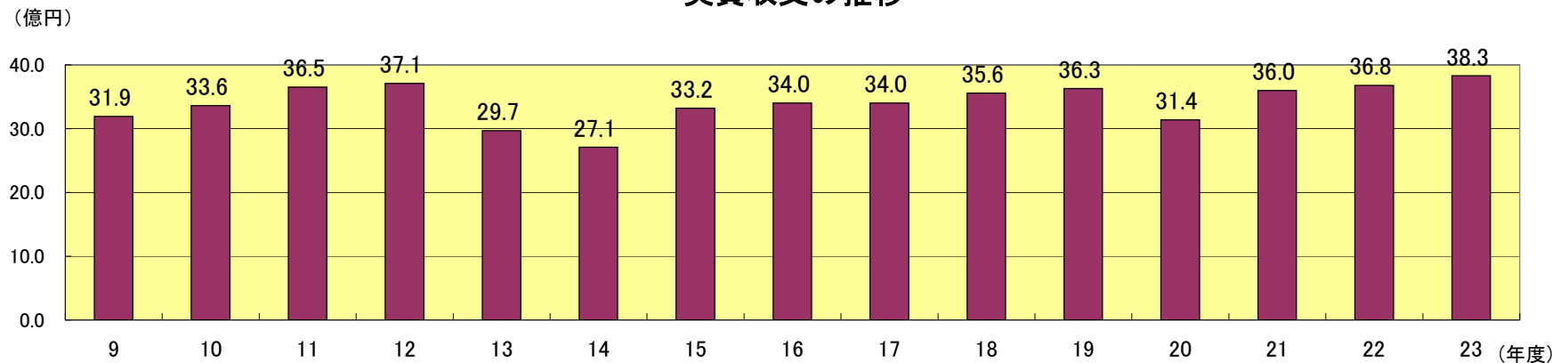
区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	対前年度比	
			増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
歳入決算額 ①	494,791,946	510,609,813	△ 15,817,867	△ 3.1
歳出決算額 ②	489,373,761	504,141,392	△ 14,767,631	△ 2.9
形式収支 ③(①-②)	5,418,185	6,468,421	△ 1,050,236	△ 16.2
翌年度へ繰越すべき財源 ④	1,586,530	2,782,286	△ 1,195,756	△ 43.0
実質収支 ⑤(③-④)	3,831,655	3,686,135	145,520	3.9

# 一般会計決算額および実質収支の推移

## 一般会計決算額の推移



## 実質収支の推移



## 2 一般会計歳入決算の状況

- (1) 前年度と比べると、地方交付税、繰入金などが増加したが、県税、諸収入、県債などが減少したことにより3.1%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 県 税 … 平成22年度の企業業績が、東日本大震災発生前までは堅調に推移していたことなどにより法人二税が増加したものの、核燃料税の減少などにより約49億円の減となった。
- 地方交付税 … 普通交付税の増により、約89億円の増となった。
- 繰 入 金 … 県債の繰上償還や医療施設耐震化整備事業の実施などに伴う各基金からの取崩額の増加により、約84億円の増となった。
- 諸 収 入 … 電気事業会計の廃止や住宅供給公社および土地開発公社解散に伴う歳入が皆減となったことなどにより、約266億円の減となった。
- 県 債 … ふるさと企業育成ファンド造成などにより通常債の発行額が増加したが、臨時財政対策債の発行額の減少により、約47億円の減となった。
- (3) 収入未済額は、約91億円となり前年度に対して約17億円の増となった。これは、敦賀市民間最終処分場抜本対策工事にかかる行政代執行費用弁償金の収入未済額が増加したことなどによる。

### (歳入決算額)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
予算現額 A	524,919,424	548,335,967	△ 23,416,543	△ 4.3
調定額 B	503,984,443	518,155,489	△ 14,171,046	△ 2.7
収入済額 C	494,791,946	510,609,813	△ 15,817,867	△ 3.1
不納欠損額 D	131,434	186,907	△ 55,473	△ 29.7
収入未済額 B-C-D	9,061,063	7,358,768	1,702,295	23.1
収入率	C/A	93.1	—	—
	C/B	98.2	—	—

### (歳入款別決算比較)

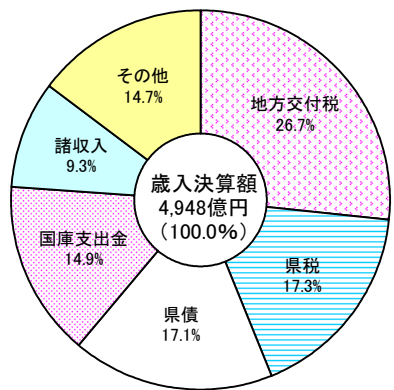
(単位：千円、%)

款 別	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	決 算 額 a	決算額 構成比	決 算 額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
県 税	85,796,648	17.3	90,688,125	17.8	△ 4,891,477	△ 5.4
地方消費税清算金	15,858,051	3.2	15,996,307	3.1	△ 138,256	△ 0.9
地方譲与税	12,022,008	2.4	11,651,389	2.3	370,619	3.2
地方特例交付金	947,726	0.2	1,138,051	0.2	△ 190,325	△ 16.7
地方交付税	132,291,331	26.7	123,397,890	24.2	8,893,441	7.2
交通安全対策特別交付金	284,896	0.1	293,608	0.1	△ 8,712	△ 3.0
分担金および負担金	3,440,805	0.7	3,357,643	0.7	83,162	2.5
使用料および手数料	3,750,461	0.8	3,789,877	0.7	△ 39,416	△ 1.0
国庫支出金	73,587,529	14.9	71,492,272	14.0	2,095,257	2.9
財産収入	941,048	0.2	907,269	0.2	33,779	3.7
寄 附 金	103,586	0.0	39,530	0.0	64,056	162.0
繰 入 金	28,715,914	5.8	20,362,364	4.0	8,353,550	41.0
繰 越 金	6,468,422	1.3	5,628,121	1.1	840,301	14.9
諸 収 入	45,849,521	9.3	72,439,367	14.2	△ 26,589,846	△ 36.7
県 債	84,734,000	17.1	89,428,000	17.5	△ 4,694,000	△ 5.2
歳 入 合 計	494,791,946	100.0	510,609,813	100.0	△ 15,817,867	△ 3.1

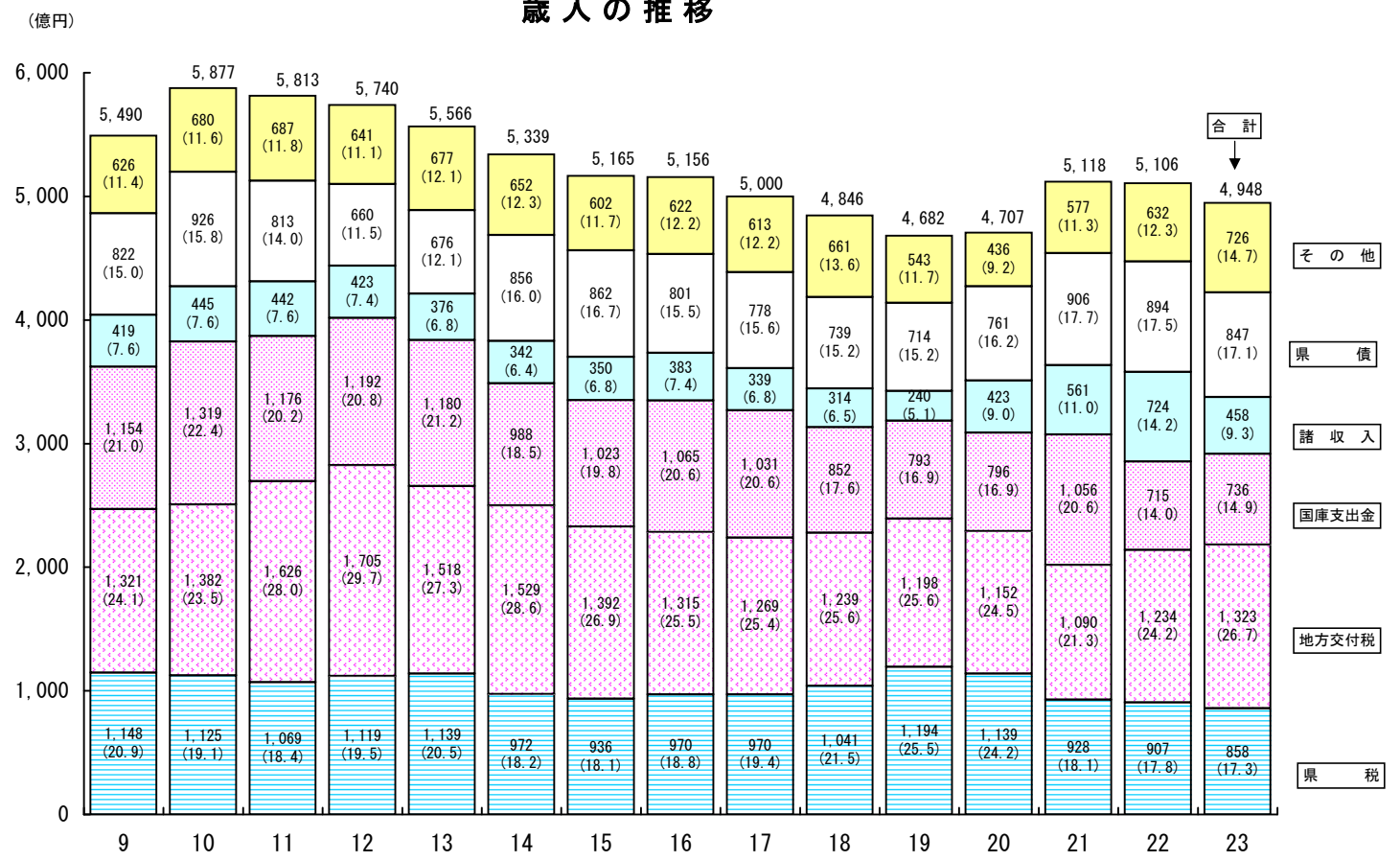
# 一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は4,948億円となり、昨年より減少【前年度比△3.1%、約158億円の減】

平成23年度一般会計歳入決算構成比



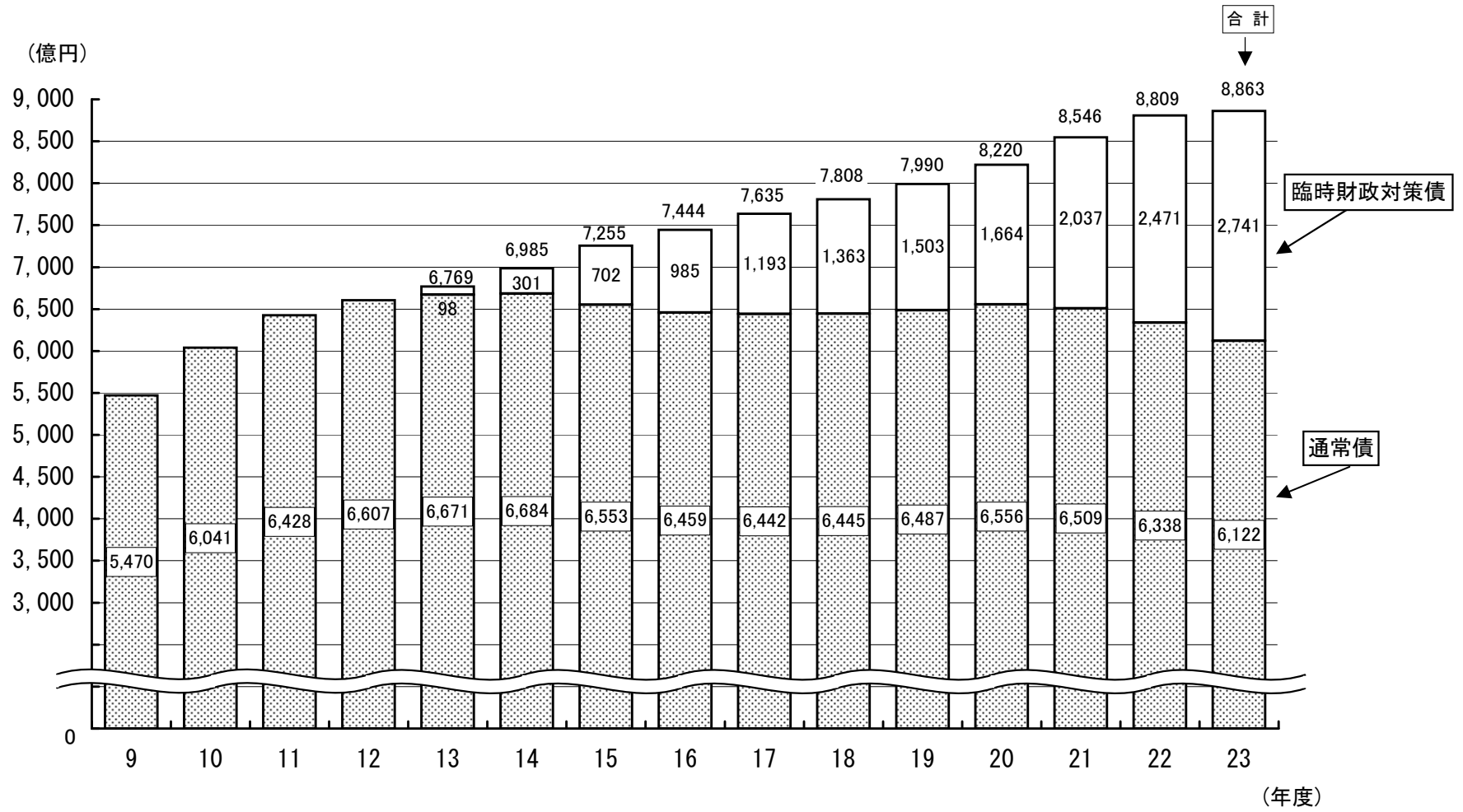
歳入の推移



※( )内は構成比 (年度)

# 県債残高の推移

○県債残高は8,863億円となり、前年度より増加【前年度比+0.6%、約54億円の増】  
 ・臨時財政対策債を除いた県債残高は6,122億円となり、前年度より減少【前年度比△3.4%、約216億円の減】



※臨時財政対策債……地方全体の財源不足を補うために発行される起債。  
 後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。

## 〔県税決算について〕

(1) 平成23年度の県税収入は、前年度比5.4%減、約49億円減の約858億円となり、4年連続の減収となった。

法人二税においては、平成22年度の企業業績について、東日本大震災発生前までは、エコカー減税や家電エコポイント制度等の政策効果の浸透、海外需要の増加等により企業業績が順調に回復した。また、猛暑および厳冬の影響で、電力事業者の販売電力量が増加したことから、前年度比10.3%(約21億円)の増収となった。

その他、平成22年10月の税率引き上げの影響で、たばこ税が前年度比16.0%(約2.5億円)の増収となった。

一方、県内全ての原子力発電所において定期検査を継続していたことから、核燃料税が前年度比86.4%(約64億円)の減収となった。その他、消費が低迷していることから、地方消費税が前年度比4.9%(約6億円)の減収となった。

(2) 平成23年度の県税収入率は、前年度比0.1%減の96.9%となった。

徴収強化を図るため、滞納整理の一層の早期着手を図るとともに、厳正な滞納処分を実施した(滞納処分による収入実績約0.7億円)。

また、県税収入未済額の多くを個人県民税が占めていることから、引き続き福井県地方税滞納整理機構を運営し、平成23年度は初めて全市町とともに個人住民税(うち4割が個人県民税)を中心とする徴収困難案件の共同徴収を実施した(機構の徴収実績約3.7億円、うち個人県民税の徴収実績約0.8億円)。

この結果、個人県民税の収入率は、前年度を0.2ポイント上回る92.2%となったほか、自動車税や個人事業税についても徴収強化の結果、収入率が上昇したが、税収全体が減少したことにより、全体的な県税収入率は前年度並みとなり、全国順位では12位にとどまった。(平成22年度9位→平成23年度12位)



## (税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	平成22年度 a	平成23年度 b	増減額		構成比		平成22年度 c	平成23年度 d	増減額		構成比		収入率	
			b-a	対前年度比 b/a	平成22年度	平成23年度			d-c	対前年度比 d/c	平成22年度	平成23年度	平成22年度 c/a	平成23年度 d/b
個人県民税	26,702	26,460	△242	99.1%	28.6%	29.9%	24,572	24,403	△169	99.3%	27.1%	28.4%	92.0%	92.2%
法人県民税	4,710	5,266	556	111.8%	5.0%	5.9%	4,669	5,229	560	112.0%	5.1%	6.1%	99.1%	99.3%
県民税利子割	855	855	0	100.0%	0.9%	1.0%	855	855	0	100.0%	0.9%	1.0%	100.0%	100.0%
個人事業税	774	763	△11	98.6%	0.8%	0.9%	710	712	2	100.3%	0.8%	0.8%	91.7%	93.3%
法人事業税	15,491	16,971	1,480	109.6%	16.6%	19.2%	15,442	16,945	1,503	109.7%	17.0%	19.8%	99.7%	99.8%
地方消費税	11,246	10,699	△547	95.1%	12.0%	12.1%	11,246	10,699	△547	95.1%	12.4%	12.5%	100.0%	100.0%
不動産取得税	2,066	2,030	△36	98.2%	2.2%	2.3%	1,898	1,896	△2	99.9%	2.1%	2.2%	91.9%	93.4%
県たばこ税	1,560	1,809	249	116.0%	1.7%	2.0%	1,560	1,809	249	116.0%	1.7%	2.1%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	301	290	△11	96.3%	0.3%	0.3%	301	290	△11	96.3%	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%
自動車取得税	1,385	1,265	△120	91.4%	1.5%	1.4%	1,385	1,265	△120	91.4%	1.5%	1.5%	100.0%	100.0%
軽油引取税	8,040	8,257	217	102.7%	8.6%	9.3%	8,038	8,205	167	102.1%	8.9%	9.6%	100.0%	99.4%
自動車税	12,916	12,807	△109	99.2%	13.8%	14.5%	12,539	12,450	△89	99.3%	13.8%	14.5%	97.1%	97.2%
核燃料税	7,449	1,016	△6,433	13.6%	8.0%	1.1%	7,449	1,016	△6,433	13.6%	8.2%	1.2%	100.0%	100.0%
その他の税目※	27	23	△4	85.9%	0.0%	0.0%	24	23	△1	93.8%	0.0%	0.0%	89.2%	97.4%
県税計	93,522	88,511	△5,011	94.6%	100.0%	100.0%	90,688	85,797	△4,891	94.6%	100.0%	100.0%	97.0%	96.9%
再掲:法人二税	20,201	22,237	2,036	110.1%	21.6%	25.1%	20,111	22,174	2,063	110.3%	22.2%	25.8%	99.6%	99.7%

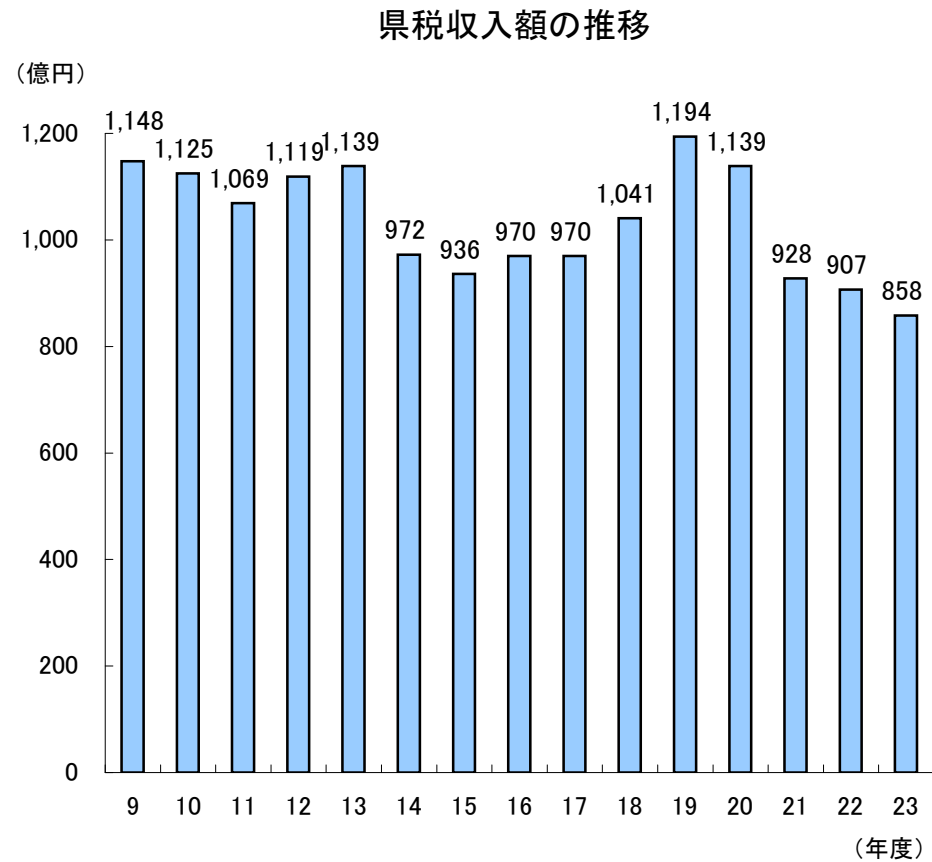
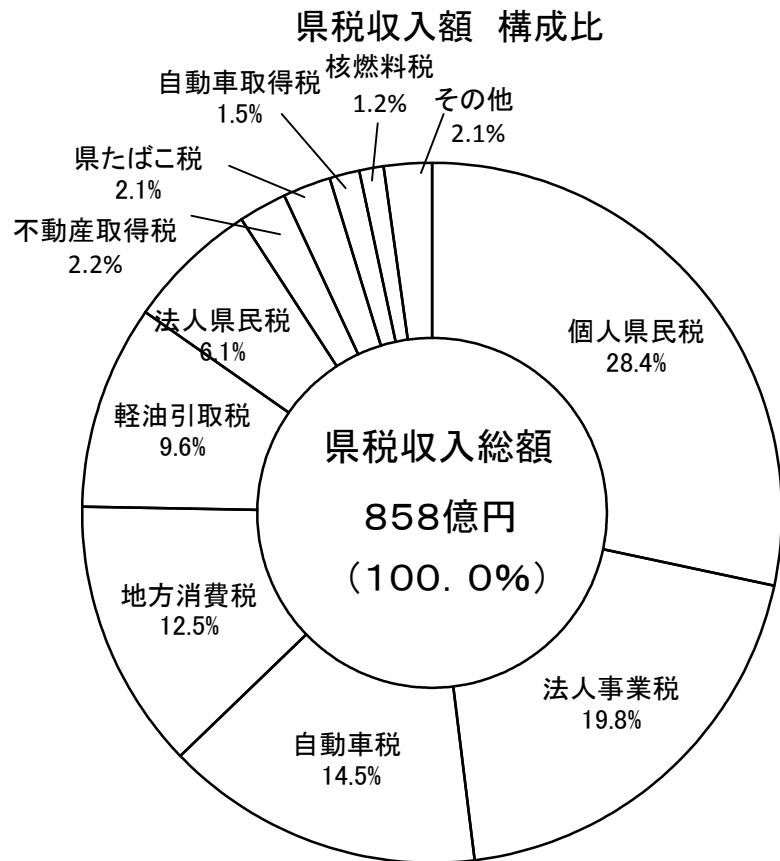
※その他の税目:県固定資産税、鉾区税、狩猟税、料理飲食消費税、特別地方消費税による税の合計

(県税収入額(現年・滞納繰越計)の構成比および過去の推移)

○県税収入は858億円となり、4年連続の減収(前年度比△5.4%、約49億円の減収)

(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 ……+10.3%、約21億円の増収(製造業、電力供給業の業績が堅調)
- ・核燃料税 ……△86.4%、約64億円の減収(県内全ての原子力発電所において定期検査を継続)
- ・地方消費税 ……△4.9%、約6億円 // (消費の低迷)



### 3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、衛生費、商工費、公債費などが増加したものの、総務費、土木費、教育費などが減少したことにより、2.9%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

総務費 … 財政調整基金などへの積立てや核燃料税市町交付金の減少などにより、約233億円の減となった。

衛生費 … 災害時医療や広域的な医療提供体制の充実を図るための地域医療再生基金への追加積立てや、医療施設耐震化整備事業の実施により、約38億円の増となった。

商工費 … 経営安定資金等制度融資が減少したものの、新たにふるさと産業の元気再生を図るためふるさと企業育成ファンドを造成したことなどにより、約16億円の増となった。

土木費 … 国直轄事業負担金制度の見直し等による直轄事業の減少や、住宅供給公社や土地開発公社への清算補助金の減少などにより、約107億円の減となった。

教育費 … 前年度決算においてスポーツふくい基金の積立てがあったことなどにより、約54億円の減となった。

公債費 … 県債の繰上償還約131億円の増加などにより、約173億円の増となった。

(歳出決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度比		
			増減額	増減率	
予算現額 A	524,919,424	548,335,967	△ 23,416,543	△ 4.3	
支出済額 B	489,373,761	504,141,392	△ 14,767,631	△ 2.9	
繰越額	継続費繰越	2,368,646	4,953,170	△ 2,584,524	△ 52.2
	繰越明許費	17,245,328	24,595,806	△ 7,350,478	△ 29.9
C	事故繰越	689,606	275,084	414,522	150.7
小 計	20,303,580	29,824,060	△ 9,520,480	△ 31.9	
不用額 A-B-C	15,242,083	14,370,515	871,568	6.1	
執行率 B/A	93.2	91.9	—	—	

(歳出目的別決算比較)

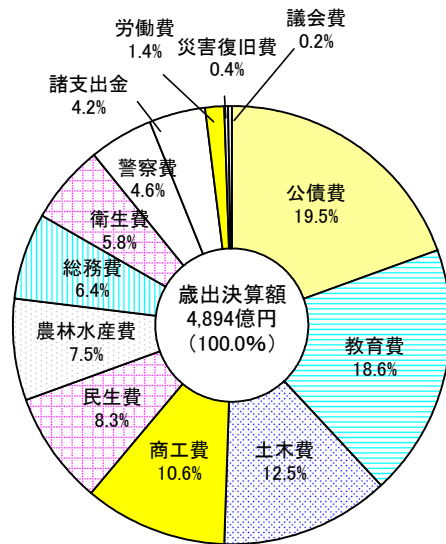
(単位：千円，%)

目的別	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
議会費	1,012,056	0.2	931,495	0.2	80,561	8.6
総務費	31,120,563	6.4	54,375,021	10.8	△ 23,254,458	△ 42.8
民生費	40,607,661	8.3	39,507,951	7.8	1,099,710	2.8
衛生費	28,560,620	5.8	24,725,627	4.9	3,834,993	15.5
労働費	6,905,427	1.4	7,301,731	1.4	△ 396,304	△ 5.4
農林水産費	36,602,719	7.5	36,623,743	7.3	△ 21,024	△ 0.1
商工費	51,936,957	10.6	50,333,579	10.0	1,603,378	3.2
土木費	61,110,450	12.5	71,810,500	14.2	△ 10,700,050	△ 14.9
警察費	23,057,154	4.7	22,818,363	4.5	238,791	1.0
教育費	91,167,353	18.6	96,606,646	19.2	△ 5,439,293	△ 5.6
災害復旧費	1,714,809	0.3	174,577	0.0	1,540,232	882.3
公債費	95,238,150	19.5	77,987,546	15.5	17,250,604	22.1
諸支出金	20,339,842	4.2	20,944,613	4.2	△ 604,771	△ 2.9
歳出合計	489,373,761	100.0	504,141,392	100.0	△ 14,767,631	△ 2.9

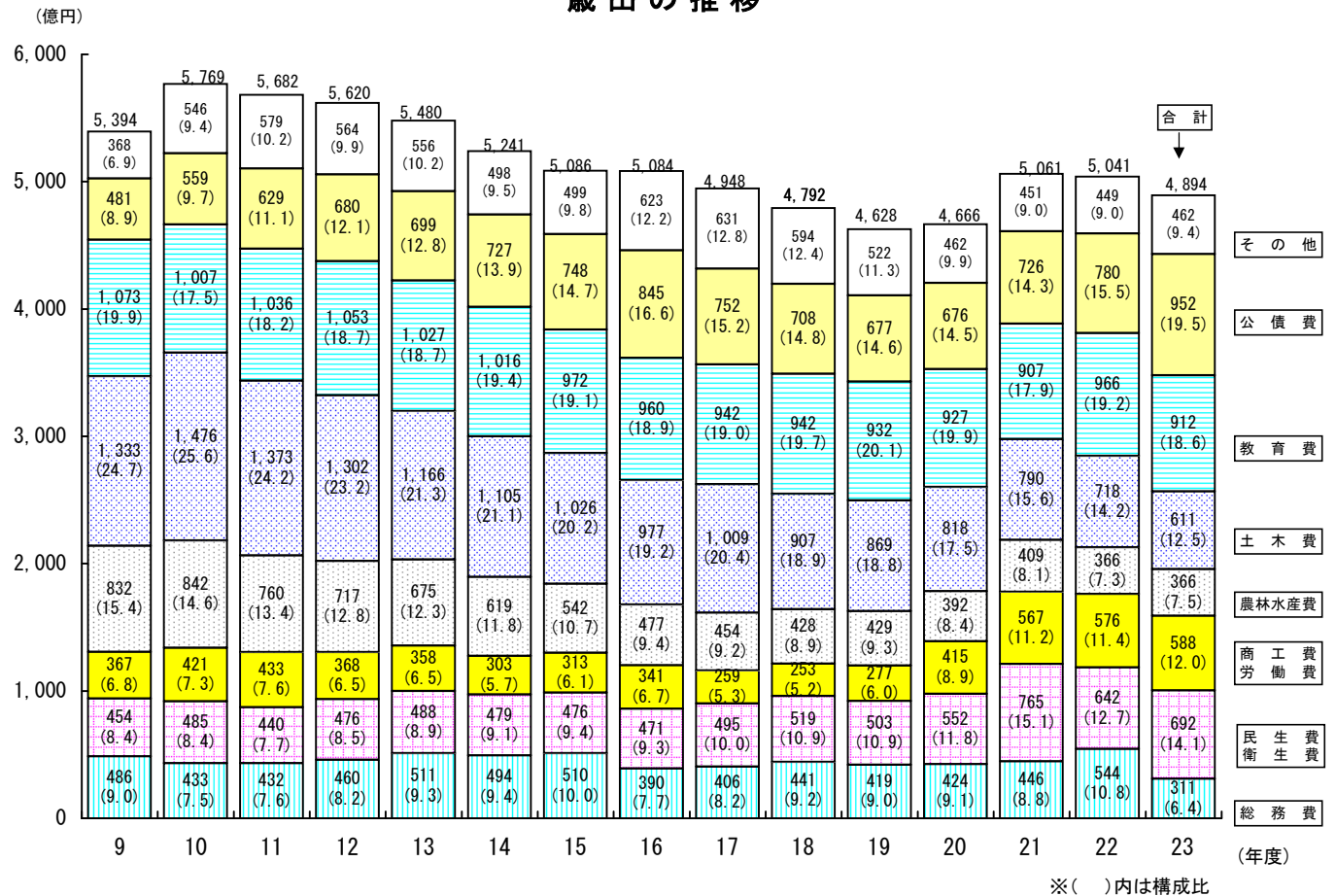
# 一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は4,894億円となり、昨年より減少【前年度比△2.9%、約147億円の減】

平成23年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



#### 4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

##### (1) 義務的経費

給与改定や職員数の削減などにより人件費が減少したものの、県債の繰上償還や臨時財政対策債の償還額の増加などにより公債費が増加し、全体で約157億円の増となった。

##### (2) 投資的経費

医療施設耐震化整備事業の増加などにより補助事業が増加したものの、陽子線がん治療施設整備事業の減少などによる単独事業の減少や国直轄事業の減少により、全体で約102億円の減となった。

##### (3) その他行政経費

財政調整基金などの積立の減少や制度融資の減少などにより、全体で約204億円の減となった。

(歳出性質別決算比較)

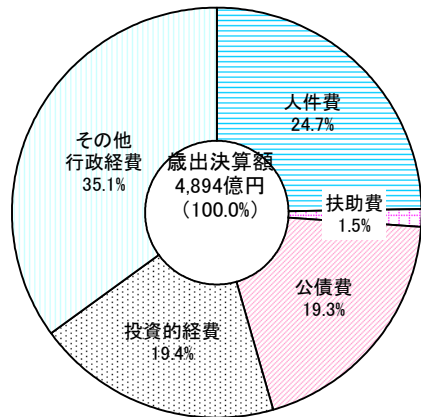
(単位：千円，%)

性 質 別	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
義務的経費	222,627,379	45.5	206,881,471	41.0	15,745,908	7.6
人件費	120,637,482	24.7	121,744,620	24.1	△ 1,107,138	△ 0.9
扶助費	7,409,387	1.5	7,190,831	1.4	218,556	3.0
公債費	94,580,510	19.3	77,946,020	15.5	16,634,490	21.3
投資的経費	95,198,413	19.4	105,360,601	20.9	△ 10,162,188	△ 9.6
補助事業	60,483,794	12.4	52,321,695	10.4	8,162,099	15.6
単独事業	25,887,375	5.3	42,052,765	8.3	△ 16,165,390	△ 38.4
国直轄事業負担金	6,488,991	1.3	10,533,876	2.1	△ 4,044,885	△ 38.4
受託事業	621,079	0.1	275,089	0.1	345,990	125.8
災害復旧事業	1,717,174	0.3	177,176	0.0	1,539,998	869.2
その他行政経費	171,547,969	35.1	191,899,320	38.1	△ 20,351,351	△ 10.6
物件費	19,699,039	4.0	19,040,412	3.8	658,627	3.5
維持補修費	3,098,036	0.6	3,393,899	0.7	△ 295,863	△ 8.7
補助費等	79,760,540	16.3	86,727,113	17.2	△ 6,966,573	△ 8.0
貸付金出資金	50,463,905	10.4	45,662,692	9.0	4,801,213	10.5
繰出金	6,221,567	1.3	5,802,462	1.2	419,105	7.2
積立金	12,304,882	2.5	31,272,742	6.2	△ 18,967,860	△ 60.7
歳出合計	489,373,761	100.0	504,141,392	100.0	△ 14,767,631	△ 2.9

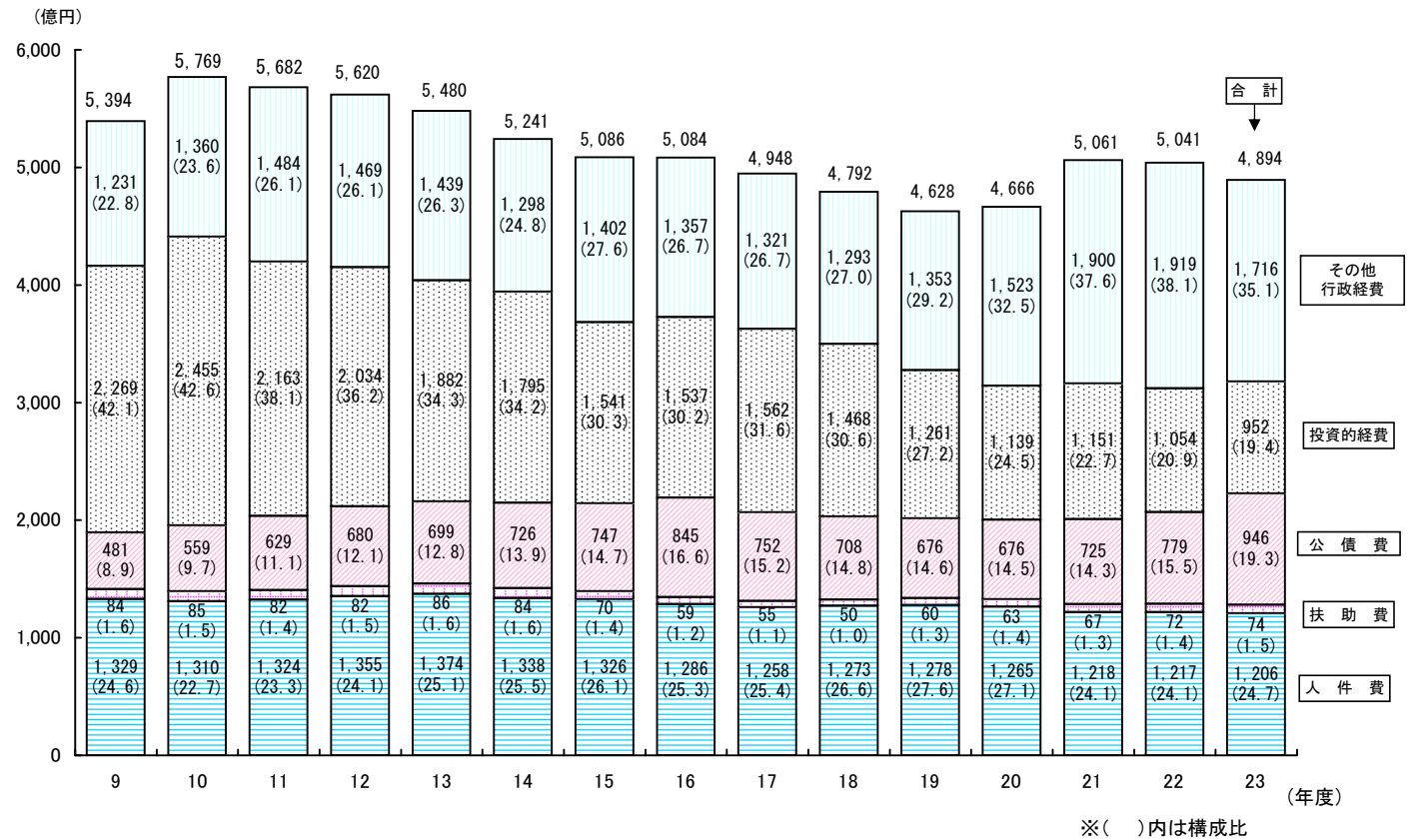
# 一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・給与改定や職員数の削減等により人件費は減少したものの、公債費の増により、義務的経費が増加
- ・単独事業や国直轄事業等の減により、投資的経費が減少

平成23年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



## 5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,278億6,665万円で前年度に比べ236億9,640万円、22.7%の増、歳出総額は1,248億1,303万円で前年度に比べ237億7,607万円、23.5%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理…………… 繰上償還額の増により、歳入歳出とも約230億円の増となった。
- 中小企業支援資金貸付金…………… 設備共同廃棄貸付金の一部が最終償還年度を迎えたことに伴い、歳入で約20億円、歳出で約22億円の増となった。
- 港湾整備事業…………… 鞠山南ふ頭用地造成事業の減などにより、歳入歳出とも約5億円の減となった。

### (会計別決算収支)

(単位：千円、%)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
公債管理	111,750,980	22,999,009	25.9	111,750,980	22,999,009	25.9	0
用品等集中管理事業	352,357	20,349	6.1	306,888	22,999	8.1	45,469
災害救助基金	1,679	△ 28,977	△ 94.5	1,679	△ 28,977	△ 94.5	0
母子寡婦福祉資金貸付金	78,515	△ 68,302	△ 46.5	74,895	△ 57,450	△ 43.4	3,620
中小企業支援資金貸付金	4,974,063	2,036,160	69.3	3,861,672	2,212,326	134.1	1,112,391
就農支援資金貸付金	15,655	△ 153,983	△ 90.8	15,655	△ 153,980	△ 90.8	0
沿岸漁業改善資金貸付金	329,348	22,726	7.4	1,928	837	76.7	327,420
林業改善資金貸付金	109,372	22,207	25.5	10,495	10,393	10,189.2	98,877
県有林事業	100,236	△ 2,251	△ 2.2	100,228	5,231	5.5	8
用地先行取得事業	1,545,549	△ 412,080	△ 21.0	1,545,548	△ 412,081	△ 21.1	1
駐車場整備事業	172,080	9,606	5.9	172,080	9,606	5.9	0
港湾整備事業	1,877,574	△ 516,886	△ 21.6	1,877,574	△ 516,886	△ 21.6	0
下水道事業	3,059,784	△ 28,260	△ 0.9	2,011,113	△ 106,908	△ 5.0	1,048,671
証紙	3,499,458	△ 202,922	△ 5.5	3,082,296	△ 208,049	△ 6.3	417,162
合計	127,866,650	23,696,396	22.7	124,813,031	23,776,070	23.5	3,053,619

## 6 本県の財政状況について

県内経済は、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、海外経済減速の影響等から一部に弱い動きもあるなど依然として厳しい状況にある。県財政においても、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や県債の償還額の増加により厳しい財政運営を余儀なくされている。

こうした状況の下、県では、昨年7月に策定した第三次行財政改革実行プランに沿って、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行するとともに、県債の繰上償還を実施したところである。

この結果、平成23年度の決算においては、社会保障費や公債費の増加により経常収支比率や実質公債費比率はやや上昇したが、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く県債残高は6,122億円と前年度より216億円減少し、将来負担比率も減少した。

今後、本年6月に認可された北陸新幹線の敦賀までの延伸などの高速交通網の整備や国体の開催などの財政需要に対応していく必要があるため、引き続き行財政改革を着実に実行し、健全財政の維持に努めていく。

### 主な財政指標

	平成23年度	平成22年度	備 考
経常収支比率	93.6%	91.1%	財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が小さい程、財政構造に弾力性があることを表す
実質公債費比率	17.5%	15.4%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
将来負担比率	204.6%	210.2%	一般会計等の借入金等、公社・三セクで将来支払っていく可能性ある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
県債残高 (臨時財政対策債除く)	8,863億円 (6,122億円)	8,809億円 (6,338億円)	県の借金に相当するもの(ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
基金残高	335億円	395億円	県の貯金に相当するもので、財政調整のための3基金(財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金)の合計